

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
コード番号 3779 URL <http://www.i-escom.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則  
(氏名) 土岐 敦  
TEL 03-5114-0761  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	638	△21.1	△16	—	△50	—	△59	—
24年3月期	808	0.3	△15	—	△2	—	△0	—

(注) 包括利益 25年3月期 △59百万円 (—%) 24年3月期 △1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9.66	—	△46.6	△12.4	△2.6
24年3月期	△0.04	—	△0.2	△0.6	△1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △33百万円 24年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	360	173	27.1	15.97
24年3月期	456	235	34.3	25.53

(参考) 自己資本 25年3月期 97百万円 24年3月期 156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△12	19	△10	167
24年3月期	15	△2	△10	170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261	△28.7	△2	—	△17	—	△19	—	△3.14
通期	576	△9.6	19	—	△9	—	△12	—	△2.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,119,890 株	24年3月期	6,119,890 株
25年3月期	317 株	24年3月期	317 株
25年3月期	6,119,573 株	24年3月期	6,119,577 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110	6.1	24	125.1	23	143.0	△80	—
24年3月期	104	23.9	10	—	9	—	8	△84.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△13.08	—
24年3月期	1.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	195	129	129	27.3	27.3	8.71	8.71	
24年3月期	293	210	210	45.4	45.4	21.78	21.78	

(参考) 自己資本 25年3月期 53百万円 24年3月期 133百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P1ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機や円高の長期化により先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で、昨年末以降は円安基調への転換や株価の回復が見られる等景気回復への期待感も高まっております。

こうした情勢のもと当社グループでは、新規顧客の獲得及び新製品の拡充に経営資源を投下し、新たな収益確保に注力して参りました。教育コンサルティング事業（ジェイ・エスコムホールディングス㈱及び㈱エスコム）におきましては継続して安定した売上を計上しておりますが、衛星放送事業（㈱インストラクティブイー）では視聴料の回収方法の変更により収益には影響がないものの売上は減少しました。

また理美容事業（㈱ウエルネス）では、講習会の開催による顧客の拡大及び営業スタッフ増員によるサービス向上で少しずつ売上は増加しておりますが、広告代理事業（㈱エスコム）ではインターネットを活用したショッピングモールの終了の影響があり売上が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は638百万円（前連結会計年度比21.1%減）、営業損失は16百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）、経常損失は50百万円（前連結会計年度は2百万円の経常損失）、当期純損失は59百万円（前連結会計年度は0百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 理美容事業

理美容事業につきましては、当連結会計年度からエステ関連講習会開催等による顧客の拡大と営業スタッフ増員によるサービス向上を推進しており、当該事業における売上高は352百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

#### ② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、当連結会計年度から主要プラットフォームであるスカパーにおいて送出方法が変更され、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は118百万円（前連結会計年度比47.0%減）となりました。

#### ③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は50百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

#### ④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して新規顧客の獲得に努めておりますが、インターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業の終了の影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は114百万円（前連結会計年度比39.9%減）となりました。

#### ⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権による経済対策の効果の期待から景気回復の兆しは見られるものの、欧州債務危機の長期化などの世界経済の動向に左右される不透明な状況は続くと思われま。

当社グループといたしましては、不確実な経済状況を踏まえ、各事業の収益性を高めることによるグループ全体の底上げを行うと同時に、証券取引所の自主規制に即したM&Aについても検討を行ってまいります。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業では販売商品の講習会の開催による顧客の拡大及び営業スタッフ増員によるサービス向上を引き続き推進し、同事業における売上高409百万円を見込んでいます。

衛星放送事業では、視聴者がリピーターとなるようなコンテンツ制作に努めるとともに、視聴料回収方法の変更を利用した事業構造の改善を行い、同事業における売上高71百万円を見込んでいます。

教育コンサルティング事業につきましては、各クライアント企業の実情に即したきめ細やかなコンサルティングサービスの提供を継続し、同事業における売上高50百万円を見込んでいます。

広告代理事業では、既存顧客に対するサービスの拡充と並行して広告制作の提案営業を積極的に行うことにより、同事業における売上高31百万円を見込んでいます。

また、持分法適用関連会社による損失は26百万円になると見込んでいます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高576百万円（前連結会計年度比9.6%減）、連結経常損失9百万円（前連結会計年度は50百万円の経常損失）、連結当期純損失12百万円（前連結会計年度は59百万円の当期純損失）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は360百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円の減少となりました。この減少は、主に受取手形及び売掛金、有価証券並びに関係会社株式の減少によるものであります。負債につきましては、負債合計は187百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円の減少となりました。この減少は、主に支払手形及び買掛金並びに長期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は173百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。資金減少の主な要素は税金等調整前当期純損失52百万円が発生したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の収入（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。資金増加の主な要素は、有価証券の償還による収入20百万円が発生したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。資金減少は長期借入金の返済による支出10百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	36.2	34.3	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	216.7	169.8	126.1	127.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	13.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成22年3月期から平成23年3月期及び平成25年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度においても、営業キャッシュ・フロー△12百万円及び営業損失16百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成25年度の事業計画を策定し、営業キャッシュ・フローの改善及び営業損失を解消するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業においては講習会の開催による顧客の拡大及び営業スタッフの増員によるサービス向上を推進して参ります。広告代理事業においては終了したインターネット上のショッピングモールに代わる放送枠販売の獲得に注力いたします。

財務面につきましては自己資本比率が27.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での国内市場の飽和による影響と広告代理事業における一部事業の終了により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

経営方針は、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望に立つて従業員一人一人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会的状況の変化が著しい昨今において、当社グループは、このような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを的確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様が高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

### (2) 目標とする経営指標

利益率を重視し、「営業利益率」の拡大を目標としております。また株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは経営の基本方針に基づき次のような事業戦略推進による企業価値の増大を目指して参ります。

理美容事業におきましては、理美容店だけでなく首都圏のエステサロンに対しても様々な営業活動を行い新旧顧客の獲得を行って参ります。

衛星放送事業におきましては視聴料回収方法の変更に合わせて事業構造の転換を行い、より高利益を得ることが出来る体制を作って参ります。

教育コンサルティング事業及び広告代理事業におきましては、既存顧客に対するサポートと並行して新規顧客への営業活動を行い、新たな収益源を育てて参ります。

さらに持株会社としての特性を活かし、企業買収及び資本・業務提携契約等を進めることにより、グループ全体としての利益確保に繋げて参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、理美容事業における顧客の拡大及びサービス向上による効果は少しずつ現れはじめておりますが、その一方で広告代理事業につきましては、終了したインターネットを活用したショッピングモールの影響を軽減することが出来ず、結果として営業損失の解消には至りませんでした。

このような状況から、各事業において一層の営業活動を推進することによって事業構造を維持、発展させることが重要な課題であると考えています。そのために当社は次のような方針にて課題に取り組んでいきます。

#### ① 理美容事業における顧客獲得推進

理美容事業におきましては前連結会計年度から引き続き、講習会の開催による顧客の拡大及び営業スタッフ増員によるサービス向上を推進して参ります。

#### ② 広告代理事業における新たな収益源の獲得

放送枠販売を中心とした新規顧客に対する営業活動を拡充して参ります。

また、上記に限らず、業界や業態にこだわらない新規事業への参入、及びその実現の手段としてのM&Aや業務提携等を検討し、強みである持株会社としての機動性を十分に活かした経営を行って参ります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,369	167,459
受取手形及び売掛金	74,743	44,792
有価証券	19,994	—
たな卸資産	2,569	2,323
前払費用	2,656	2,755
短期貸付金	—	1,234
繰延税金資産	2,012	—
その他	2,128	1,626
貸倒引当金	△829	△454
流動資産合計	273,645	219,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	18,982
減価償却累計額	△16,865	△17,383
建物及び構築物（純額）	2,116	1,598
工具、器具及び備品	11,279	11,404
減価償却累計額	△10,444	△10,748
工具、器具及び備品（純額）	834	656
土地	30,000	26,378
有形固定資産合計	32,951	28,633
無形固定資産		
のれん	945	189
その他	1,904	1,111
無形固定資産合計	2,850	1,300
投資その他の資産		
関係会社株式	134,490	102,293
長期貸付金	3,252	—
差入保証金	7,572	7,674
その他	1,306	1,114
投資その他の資産合計	146,622	111,082
固定資産合計	182,424	141,016
資産合計	456,069	360,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,932	123,051
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払金	6,673	7,147
未払費用	6,429	5,372
未払法人税等	4,497	6,816
賞与引当金	1,980	2,100
その他	3,015	4,256
流動負債合計	181,919	159,136
固定負債		
長期借入金	33,469	23,077
預り保証金	3,790	3,714
その他	1,124	1,124
固定負債合計	38,383	27,915
負債合計	220,303	187,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,155,515	△1,214,618
自己株式	△92	△92
株主資本合計	156,451	97,349
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△235	354
その他の包括利益累計額合計	△235	354
新株予約権	77,119	75,997
少数株主持分	2,430	—
純資産合計	235,766	173,700
負債純資産合計	456,069	360,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	808,588	638,025
売上原価	618,742	461,902
売上総利益	189,846	176,123
販売費及び一般管理費	205,213	192,509
営業損失(△)	△15,367	△16,386
営業外収益		
受取利息	281	178
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	12,110	—
貸倒引当金戻入額	382	324
消費税等調整額	681	—
補助金収入	—	126
雑収入	1,057	30
営業外収益合計	14,516	664
営業外費用		
支払利息	1,179	968
貸倒引当金繰入額	232	—
為替差損	87	412
持分法による投資損失	—	33,571
営業外費用合計	1,500	34,953
経常損失(△)	△2,351	△50,675
特別利益		
保険差益	6,452	—
新株予約権戻入益	—	1,122
固定資産売却益	—	45
負ののれん発生益	—	931
特別利益合計	6,452	2,098
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	—	3,621
特別損失合計	—	3,623
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,100	△52,199
法人税、住民税及び事業税	3,044	5,516
法人税等調整額	2,291	2,012
法人税等合計	5,335	7,529
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,234	△59,729
少数株主損失(△)	△983	△626
当期純損失(△)	△251	△59,102

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,234	△59,729
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	116	608
その他の包括利益合計	116	608
包括利益	△1,118	△59,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△172	△58,513
少数株主に係る包括利益	△945	△607

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,155,263	△1,155,515
当期変動額		
当期純損失(△)	△251	△59,102
当期変動額合計	△251	△59,102
当期末残高	△1,155,515	△1,214,618
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△90	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△92	△92
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	156,706	156,451
当期変動額		
当期純損失(△)	△251	△59,102
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	△254	△59,102
当期末残高	156,451	97,349
<b>その他の包括利益累計額</b> 為替換算調整勘定		
当期首残高	△314	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	589
当期変動額合計	78	589
当期末残高	△235	354
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	77,119	77,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,122
当期変動額合計	—	△1,122
当期末残高	77,119	75,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,375	2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△945	△2,430
当期変動額合計	△945	△2,430
当期末残高	2,430	—
純資産合計		
当期首残高	236,887	235,766
当期変動額		
当期純損失（△）	△251	△59,102
自己株式の取得	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△2,962
当期変動額合計	△1,120	△62,065
当期末残高	235,766	173,700

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,100	△52,199
減価償却費	2,303	1,614
減損損失	—	3,621
のれん償却額	756	756
負ののれん発生益	—	△931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,247	△374
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	120
受取利息及び受取配当金	△285	△182
支払利息	1,179	968
新株予約権戻入益	—	△1,122
保険差益	△6,452	—
持分法による投資損益(△は益)	△12,110	33,571
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△45
固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△17,205	29,950
破産更生債権等の増減額(△は増加)	14,452	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	306	245
仕入債務の増減額(△は減少)	37,835	△25,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	△760	616
未収消費税等の増減額(△は増加)	442	439
その他	2,959	139
小計	13,396	△8,690
利息及び配当金の受取額	283	176
利息の支払額	△1,184	△971
法人税等の支払額	△3,019	△3,209
保険金の受取額	6,452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,927	△12,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	—	△125
有形固定資産の売却による収入	—	85
関係会社株式の取得による支出	—	△2,320
貸付けによる支出	△4,689	—
貸付金の回収による収入	1,436	2,018
敷金及び保証金の回収による収入	829	—
その他	△12	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	19,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,392	△10,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,392	△10,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,251	△2,910
現金及び現金同等物の期首残高	167,117	170,369
現金及び現金同等物の期末残高	170,369	167,459

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度においても、営業キャッシュ・フロー△12,694千円及び営業損失16,386千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成25年度の事業計画を策定し、営業キャッシュ・フローの改善及び営業損失を解消するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業においては講習会の開催による顧客の拡大及び営業スタッフの増員によるサービス向上を推進して参ります。広告代理事業においては終了したインターネット上のショッピングモールに代わる放送枠販売の獲得に注力いたします。

財務面につきましては自己資本比率が27.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での国内市場の飽和による影響と広告代理事業における一部事業の終了により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

##### (会計方針の変更)

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

##### (セグメント情報等)

##### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作及び放送枠の販売を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されてなく、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	348,315	223,795	44,100	191,073	807,285	1,303	808,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	9,887	9,887
計	348,315	223,795	44,100	191,073	807,285	11,190	818,476
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△4,445	5,277	22,058	△39,144	△16,254	△7,583	△23,837
セグメント資産	208,564	30,458	15,894	84,616	339,533	40,863	380,397
その他の項目							
減価償却費	949	142	66	462	1,622	489	2,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	352,493	118,718	50,847	114,749	636,809	1,216	638,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	12,357	12,357
計	352,493	118,718	50,847	114,749	636,809	13,573	650,383
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△17,849	5,652	24,597	△38,361	△25,961	△6,843	△32,804
セグメント資産	182,456	24,429	20,695	49,808	277,390	22,277	299,667
その他の項目							
減価償却費	823	121	61	341	1,347	134	1,482
減損損失	3,621	—	—	—	3,621	—	3,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	807,285	636,809
「その他」の区分の売上高	11,190	13,573
セグメント間取引消去	△9,887	△12,357
連結財務諸表の売上高	808,588	638,025

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△16,254	△25,961
「その他」の区分の損失	△7,583	△6,843
セグメント間取引消去	95,314	95,601
全社費用（注）	△86,844	△79,183
連結財務諸表の営業損失（△）	△15,367	△16,386

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	339,533	277,390
「その他」の区分の資産	40,863	22,277
全社資産（注）	292,537	192,778
セグメント間の取引消去	△216,864	△131,692
連結財務諸表の資産合計	456,069	360,753

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,622	1,347	489	134	191	132	2,303	1,614
減損損失	—	3,621	—	—	—	—	—	3,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	125	—	125

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	25 円 53 銭	15 円 97 銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△0 円 4 銭	△9 円 66 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額 (△) (千円)	△251	△59,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△251	△59,102
期中平均株式数 (千株)	6,119	6,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,865個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,802個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

該当事項はありません。